

第1 監査の対象 経営企画部（経営企画課，市民経営推進課，資産経営課，環境都市政策課，共生社会推進課），藤沢市土地開発公社，財団法人藤沢市開発経営公社，教育総務部（教育総務課，教育政策推進課，学務保健課，教育指導課，学校施設課，学校）及び議会事務局（議会事務局総務課，議会事務局議事課）に係る平成24年度（2012年7月末日現在）所管業務

第2 監査の実施日 2012年10月31日（水）

第3 監査を実施した委員

監査委員	青	柳	義	朗
同		中	川	隆
同		松	長	泰幸
同		柳	田	秀憲

なお，本監査のうち議会事務局総務課の政務調査費に係る部分の監査に当たっては，松長泰幸監査委員及び柳田秀憲監査委員は地方自治法第199条の2の規定により除斥することとし，当該部分の監査は青柳義朗監査委員及び中川隆監査委員により実施した。

第4 監査の結果

1 経営企画課

(1) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（共通物品に係るものを除く。）は，8件 179,239円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，全件の支出命令，請求書等を調査するとともに，9月26日に経営企画課において現地調査を行い，5件について現物確認をした結果，実施した手続（市役所内部の調査に限定しており，支払先への調査は行っていない。）の範囲内において，支出済額は適正なものと認められた。

2 市民経営推進課

(1) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（共通物品に係るものを除く。）は，3件 16,296円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，全件の支出命令，請求書等を調査するとともに，9月26日に市民経営推進課において現地調査を

行い、全件について現物確認をした結果、実施した手続（市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。）の範囲内において、支出済額は適正なものと認められた。

3 資産経営課

(1) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況は、2件 28,195円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、9月28日に資産経営課において現地調査を行い、全件について現物確認をした結果、実施した手続（市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。）の範囲内において、支出済額は適正なものと認められた。

4 環境都市政策課

(1) 補助金の執行は適正か

7月末日現在における補助金の執行状況は、住宅用等太陽光発電システム設置費補助事業ほか2件で、交付決定額 39,213,000円、支出済額 2,967,200円となっている。

これらが「藤沢市補助金交付規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、住宅用等太陽光発電システム設置費補助事業にあつては16件、藤沢市雨水貯留槽購入費補助事業にあつては23件、それぞれ7月末日までに補助金を交付したのについて、藤沢市電気自動車導入補助事業にあつては全件について、補助金交付申請書、同決定通知書（写）、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

(2) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（共通物品に係るものを除く。）は、1件 6,106円となっている。

これが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、支出命令、請求書等を調査するとともに、9月19日に環境都市政策課において現地調査を行い、現物確認をした結果、実施した手続（市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。）の範囲内において、支出済額は適正なものと認められた。

5 共生社会推進課

(1) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、次のとおりとなっている。「共に生きるフォーラムふじさわ2012」事業業務ほか3件で、契約金額 8,325,450円、支出済額 3,560,000円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、支出命令等を調査した結果、仕様書の整備が必要なものがあるな

ど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(2) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（共通物品に係るものを除く。）は、15件 225,605円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、9月26日に共生社会推進課において現地調査を行い、13件について現物確認をした結果、実施した手続（市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。）の範囲内において、支出済額は適正なものと認められた。

6 藤沢市土地開発公社

(1) 公共用地の管理は適切か

ア 公共用地の保有状況について

7月末日現在における公共用地の保有状況は、次のとおりとなっている。

区 分	地 積(m ²)	事業費(円)	利 息(円)	事業原価(円)
公園緑地用地	11,675.98 3,736.12	978,085,742 568,360,181	26,902,751 10,084,207	1,004,988,493 578,444,388
道 路 用 地	2,964.06 7,920.25	1,844,877,469 2,732,057,273	31,703,675 152,770,305	1,876,581,144 2,884,827,578
環境施設用地	61,417.64	2,589,352,796	1,303,652,480	3,893,005,276
教育施設用地	798.08 17,616.00	94,971,520 5,704,800	3,300,612 545	98,272,132 5,705,345
その他施設用地	55,838.25 71,865.31	5,016,310,326 6,075,241,525	527,341,681 395,970,121	5,543,652,007 6,471,211,646
合 計	71,276.37 162,555.32	7,934,245,057 11,970,716,575	589,248,719 1,862,477,658	8,523,493,776 13,833,194,233

※ 下段は平成18年度末現在

(2) 公共用地の保有期間別状況について

7月末日現在における公共用地の保有期間別状況は、次のとおりとなっている。

ア 保有期間別状況

保有期間	地積(m ²)	事業原価(千円)	用地名
10年以上	36,014.15	4,732,045	村岡地区都市拠点総合整備
5年以上10年未満	18,107.39	731,005	長後駅西口広場整備(長後262号線), 藤沢北高校跡地
5年未満	17,154.83	3,060,444	川名緑地他緑地2箇所, 都市計画道路鵜沼奥田線他道路7路線, 児童館, 善行コミュニティー活動, 防災拠点倉庫設置
合計	71,276.37	8,523,494	

イ 平成18年度末との比較

保有期間	地積(m ²)			事業原価(千円)		
	平成24年 7月末 A	平成18年度 末 B	対平成18年 度比A/B	平成24年 7月末 A	平成18年度 末 B	対平成18年 度比A/B
10年以上	36,014.15 (50.5%)	67,145.78 (41.3%)	53.6%	4,732,045 (55.5%)	4,248,755 (30.7%)	111.4%
5年以上10年未満	18,107.39 (25.4%)	50,193.89 (30.9%)	36.1%	731,005 (8.6%)	6,309,243 (45.6%)	11.6%
5年未満	17,154.83 (24.1%)	45,215.65 (27.8%)	37.9%	3,060,444 (35.9%)	3,275,196 (23.7%)	93.4%
合計	71,276.37 (100.0%)	162,555.32 (100.0%)	43.8%	8,523,494 (100.0%)	13,833,194 (100.0%)	61.6%

※ 下段は構成比

(3) 経営指標について

土地開発公社経営健全化計画で設定した経営指標の目標値と各年度の実績値との比較は次のとおりとなっている。

土地開発公社経営健全化計画については、平成22年度に終了しているが、平成23年度についても引き続き経営状況を確認した。

区 分	平成18年度 (初年度)	平成19年度 (2年)	平成20年度 (3年)	平成21年度 (4年)	平成22年度 (5年)	平成23年度
債務保証等に係 わる土地の簿価 総額／標準財政 規模 (0.25以下)	0.179	0.190	0.153	0.125	0.113	0.109
保有期間が5年 以上の土地の簿 価総額／標準財 政規模 (0.1以下)	0.137	0.104	0.087	0.079	0.071	0.072

※ 区分の括弧内数字は、国（総務省）による土地開発公社経営健全化対策に基づき定めた数値

平成24年7月現在の公共用地の保有状況は、平成18年度末と比較して、地積で43.8%、事業原価で61.6%と大幅に減少している。

保有期間別では、同じく平成18年度と比較して、5年未満の保有の公共用地では、地積で37.9%、事業原価で93.4%、5年以上10年未満のものでは、地積で36.1%、事業原価で11.6%、10年以上のものでは、地積で53.6%、事業原価で111.4%となっている。

これらのことから全体として保有期間の短縮化がなされ、また「藤沢市土地開発公社の経営健全化計画」（平成18年度）で定めた経営指標よりも実績値が下回っていることから経営健全化が図られていることが分かる。

また、今後とも、当面の間買取り予定のない公共用地については、貸し出しをするなど有効活用を積極的に図り、経営の安定に努められたい。

次に、公共用地の適正な維持管理を図るうえにも、「藤沢市の公有地先行取得等に関する協定書」に基づき、担当事業課が実施する維持管理の範囲、内容等の明文化を図られたい。

最後に、市は公社の廃止を含め公共用地取得のあり方等について検討をしているが、公社としては市の意向を十分に把握し、市と協議をされたい。

7 財団法人藤沢市開発経営公社

土地取得事業等の実施業務に関するヒアリングを実施した。

8 教育総務課

(1) 補助金の執行は適正か

7月末日現在における補助金の執行状況は、藤沢市立中学校課外活動費補助事業で、交付決定額 38,253,000円、支出済額 25,503,000円となっている。

これが「藤沢市補助金交付規則」、「藤沢市立中学校課外活動費補助金交付要綱」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、補助金交付申請書、支出命令等を調査した結果、補助金の支払に遅延があるほか、補助金交付申請書及び事業報告書の内容確認が十分に行われていないなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(2) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、校務用等パーソナルコンピュータ保守ほか 11件で、契約金額 27,243,541円（単価契約分を除く。）、支出済額 9,874,065円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、6件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分検査調書、支出命令等を調査した結果、契約手続の見直しが必要なものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(3) 賃借料の執行は適正か

7月末日現在における賃借料の執行状況は、電子複写機ほか 13件で、契約金額 37,969,470円（単価契約分を除き、長期継続契約によるものについては平成24年度分の契約金額）、支出済額 14,248,871円となっている。

これらが「藤沢市財務規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、6件を抽出して賃貸借契約書、支出命令等を調査した結果、機器の保守点検に関する確認が十分でないものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(4) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（共通物品に係るものを除く。）は、51件 2,729,421円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、9月25日に教育総務課において現地調査を行い、6件について現物確認をした結果、契約の方法を見直す必要があるものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

なお、監査手続の実施は、市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。

9 教育政策推進課

(1) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況は、29件 1,793,035円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、9月26日に教育政策推進課において現地調査を行い、2件について現物確認をした結果、契約の方法に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

なお、監査手続の実施は、市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。

10 学務保健課

(1) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、藤沢市公立学校県費負担教職員健康診断業務ほか7件で、契約金額 7,208,019円（単価契約分を除く。）、支出済額 258,720円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分検査調書、支出命令等を調査した結果、契約書の一部見直しが必要があるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(2) 学校事故措置に係る支出は適正か

義務教育諸学校の管理下における児童・生徒の災害に対しては、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づく全国的な災害共済給付制度及び「藤沢市学校事故措置条例」に基づく見舞金制度が実施されている。

ア 独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約について

7月末日現在における共済掛金の支出状況は、33,447人 30,928,055円、給付状況は、1,814件 11,615,888円となっている。

これらが「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、災害共済給付契約名簿更新決裁書、共済掛金支払明細書、学校基本調査、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

イ 藤沢市学校事故措置条例に基づく見舞金について

7月末日現在における見舞金の支給状況は、8件で、支出済額 354,000円となっている。

これらが「藤沢市学校事故措置条例」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、医療付加見舞金支給申請書、災害報告書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

(3) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（共通物品に係るものを除く。）は、26件 5,528,082円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、9月21日に学務保健課において現地調査を行い、5件について現物確認をした結果、実施した手続（市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。）の範囲内において、支出済額は適正なものと認められた。

11 教育指導課

(1) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、平成24年度藤沢市立小学校教科等教育課程推進業務ほか26件で、契約金額255,640,289円（単価契約分を除き、長期継続契約によるものについては平成24年度分の契約金額）、支出済額120,220,778円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、10件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分検査調書、支出命令等を調査した結果、委託料の支払が遅延しているものがあるほか、委託内容の精査が必要なものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(2) 賃借料の執行は適正か

7月末日現在における賃借料の執行状況は、藤沢市立白浜養護学校(H23)教育情報機器等ほか46件で、契約金額276,288,166円（単価契約分を除き、長期継続契約によるものについては平成24年度分の契約金額）、支出済額68,798,045円となっている。

これらが「藤沢市財務規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、10件を抽出して賃貸借契約書、支出命令等を調査した結果、契約内容を見直す必要なものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(3) 施設の管理は適切か

ア 施設の維持管理について

7月末日現在におけるこの課が管理する施設は、藤沢市八ヶ岳野外体験教室ほか3件となっている。

イ 公有財産台帳の整備状況

施設の公有財産台帳（副本）が「藤沢市公有財産規則」に基づき適切に整備されているかどうかについて調査した結果、整備状況は適切なものと認められた。

(イ) 現地調査

10月4日及び5日に対象施設を現地調査した結果、一部に不適切なものが見受けられたので改善されたい。

施設敷地に隣地のブロック製土留めの一部が設置されている。(藤沢市学校教育相談センター)

イ 施設の目的外使用許可について

7月末日現在における行政財産の目的外使用許可の状況は、株式会社東急コミュニティー長野支店ほか10件となっている。

これらが「藤沢市公有財産規則」、「藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用料条例」等に基づき適切に執行されているかどうかについて、行政財産使用許可申請書、行政財産目的外使用料減免申請書等を調査するとともに、現地調査をした結果、施設の使用に関し所定の手続がされていないものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

ウ 施設の借用について

7月末日現在における施設の借用状況は、藤沢市八ヶ岳野外体験教室職員住宅の土地ほか1件で、契約金額19,525,840円、支出済額4,510,840円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、土地賃貸借契約書、建物賃貸借契約書等を調査した結果、契約手続及び支出済額は適正なもの認められた。

(4) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況(共通物品に係るものを除く。)は、46件855,015円となっている。

これらが、「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、9月20日から10月5日までの間に教育指導課及び関係施設において現地調査を行い、18件の現物確認をした結果、契約の方法及び検収方法に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

なお、監査手続の実施は、市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。

12 学校施設課

(1) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、学校警備（その1）業務ほか32件で、契約金額121,561,456円（長期継続契約によるものについては平成24年度分の契約金額）、支出済額17,443,439円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、11件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分検査調書、支出命令等を調査した結果は、次のとおりである。

ア 委託業務の主要な部分について再委託を承認しているものがあつたので、今後の事務を執行するに当たり、必要な措置を講じられたい。

イ 仕様書の整備が必要なものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(2) 学校施設の使用許可事務及び使用料の収入は適正か

ア 学校施設の使用許可事務は適正か

7月末日現在における学校施設の使用許可の状況は、社会福祉法人創ほか11件、目的外使用許可は、(株)ジェイコム湘南ほか12件となっている。

これらが「藤沢市公有財産規則」、「藤沢市立学校施設使用規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、行政財産使用許可申請書、同決定通知書（写）、学校施設使用許可申請書、同許可書（写）等を調査するとともに、27校を抽出して現地調査した結果、次の工作物等について、行政財産の目的外使用許可に係る手続がなされていないものなどが見受けられたので、必要な措置を講じられたい。

- ・電柱
- ・防犯灯
- ・電話柱
- ・物置
- ・道路標識

また、使用承認に係る手続がなされていないものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

イ 使用料の収入は適正か

7月末日現在における小・中学校の目的外使用料の収入状況は7件で、調定額及び収入済額は共に222,019円、収入未済額は0円となっている。

これらが「藤沢市公有財産規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて納入済通知書等を調査した結果、調定手続に遅延があるものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(3) 施設の管理は適切か

ア 公有財産台帳等の整備状況

施設の公有財産台帳（副本）等が「藤沢市公有財産規則」に基づき適切に整備されているかどうかについて調査した結果、適切なものと認められた。

(4) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（共通物品に係るものを除く。）は、6件 51,468円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、10月2日に学校施設課において現地調査を行い、5件について現物確認をした結果、実施した手続（市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。）の範囲内において、支出済額は適正なものと認められた。

13 学校

市立学校は7月末日現在で、小学校 35校、中学校 19校、養護学校 1校の計 55校である。

このうち 27校について学校長等の立会いの下、調査を実施した。

(1) 施設（敷地・建物）の管理は適切か

各学校における施設の管理は、「藤沢市立学校の管理運営に関する規則」により、各学校長が管理を総括することとされている。

各学校の管理状況について現地等を調査した結果、各学校とも適切に管理されていたが、一部の建物の管理に検討を要するものが見受けられたので留意されたい。また、今後とも、建物等の老朽化に対応した整備を進め、児童生徒の安全が確保されるよう努められたい。

なお、一部の学校において、地域防災計画に基づき災害時に上空から避難施設を把握できるように設置された屋上サインが、太陽光パネルの設置により隠れている学校が見受けられたので、関係各課と協議し、適切な対応を執られたい。

(2) 物品（備品）の管理は適切か

各学校における物品（備品）の管理が、「藤沢市物品会計規則」等に基づき適切に管理されているかどうかについて、備品受払簿等を調査した結果、適切に管理されているものと認められたが、一部の学校において備品の管理及び刃物等の保管について検討を要するものが見受けられたので、留意されたい。

(3) 学校扱い現金等の管理は適切か

各学校における現金等の管理状況について、預金通帳、領収書、各帳簿類等を調査した結果、適切に管理されているものと認められたが、一部の学校において現金の支払について検討を要するものが見受けられたので、留意されたい。

14 議会事務局総務課

(1) 政務調査費の事務手続は適正か

政務調査費は、地方自治法の規定により制定された条例に基づき、議員の市政に関する調査研究に資するための必要な経費の一部として交付するもので、議会における会派に対し、毎月1日における所属議員数に月額107,000円を乗じた額を交付するものである。

ア 政務調査費の交付申請手続は適正か

平成24年度における政務調査費の交付申請等の状況は、日本共産党藤沢市議会議員団ほか9会派で、申請金額44,940,000円となっている。

これらの事務手続が「藤沢市議会政務調査費交付条例」、「同施行規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、会派結成届、政務調査費交付申請書、政務調査費交付決定通知書等を調査した結果、適正なものと認められた。

なお、7月末日現在における平成24年度の当該事業に係る会派届の提出及び交付申請から交付決定までの事務手続は、適正に執行されているものと認められた。

イ 収支報告は適正か

平成23年度に交付された政務調査費の報告は、日本共産党藤沢市議会議員団ほか13会派が行い、決算額45,144,343円、返還額1,742,288円となっている。

これらの事務手続が「藤沢市議会政務調査費交付条例」、「同施行規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、政務調査費収支報告書、領収証、支出簿等を調査した結果、次のとおり事務処理の一部に改善を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり、必要な措置を講じられたい。

(ウ) 支出額の一部に対象期間に該当しないものなどがあった。

(エ) 領収書の一部にその用途が記載されていないなど「政務調査費運用細則」の規定に適合しないものがあった。

また、地方自治法の一部を改正する法律（平成24年法律第72号）により「政務調査費」は「政務活動費」と改められたが、これを契機として更なる使途基準の明確化並びに事務要領等の整備及び充実を図っていただきたい。

(2) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（共通物品に係るものを除く。）は、16件237,567円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、9月4日に議会事務局総務課において現地調査を行い、8件について現物確認をした結果、納品書が保管されていないものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

なお、監査手続の実施は、市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。

15 議会事務局議事課

(1) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、会議録作成等業務ほか5件で、契約金額5,652,329円（単価契約分を除く。）、支出済額3,330,482円となっている。

これらが藤沢市契約規則等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分検査調書、支出命令等を調査した結果は、次のとおりである。

ア 次のとおり改善を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり、必要な措置を講じられたい。

(㍑) 契約を締結せずに委託業務を実施させているものがあった。

(㍒) 委託業務の主要な部分（設計金額の過半）を再委託しているものがあった。

(㍓) 業務委託見積書の徴取がされていないものがあった。

(㍔) 業務の実施時期、実施方法等仕様書に定めるべき基本的事項が定められていないものがあった。

イ 競争入札の採用を検討すべきものがあるほか、支払が遅延しているものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(2) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況は、6件128,887円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、9月4日に議会事務局議事課において現地調査を行い、5件について現物確認をした結果、実施した手続（市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。）の範囲内において、支出済額は適正なものと認められた。